

まえがき

我が国では、世界でも類を見ないスピードで少子高齢化が進み、東京においては、団塊の世代が後期高齢者になる令和12年をピークに人口は減少に転じ、令和17年には都民の4人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれています。

また、長期化したコロナ禍や物価高騰、不透明感を増す国際情勢などが、都民の生活に及ぼす影響が懸念されます。

こうした状況の変化のもと、将来にわたって都民が安心して生活できる社会を実現するためには、これまでの事業実施の成果を踏まえ、中長期的な視点に立って福祉・保健・医療サービスの充実に取り組むとともに、社会経済環境の急激な変化や災害等の緊急・突発的な事態にも迅速かつ的確に対応し、実効性のある施策の展開を図る必要があります。

本年1月に策定された『『未来の東京』戦略 version up 2023』においても、子供や高齢者、障害者をはじめ、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京の実現を目指して、様々な政策を盛り込んでいます。

福祉保健局は、福祉・保健・医療サービスを将来にわたって盤石なものとするべく、高い専門性と機動性を発揮するため、本年7月に「福祉局」「保健医療局」として再編され、新たなスタートを切りました。福祉・保健・医療の各分野で横断的な対応が必要な課題や、今後新たに発生する政策課題等にも両局で連携して対応していきます。

本書も、福祉保健局で発行してきた内容を引き継ぎ、両局が所管する施策のうち、福祉・保健・医療行政の指標となる主要数値を掲載しております。

都の福祉・保健・医療の動向の把握やサービスの創出・向上のための基礎資料として、都民、事業者、自治体の皆さまに、幅広く利用していただければ幸いです。

なお、本書に掲載しているデータは、両局のホームページ、東京都オープンデータカタログサイトでも公開しておりますので、併せて御活用くださいますようよろしくお願いいたします。

結びに、本書の作成に御協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

令和5年12月

東京都福祉局・保健医療局